

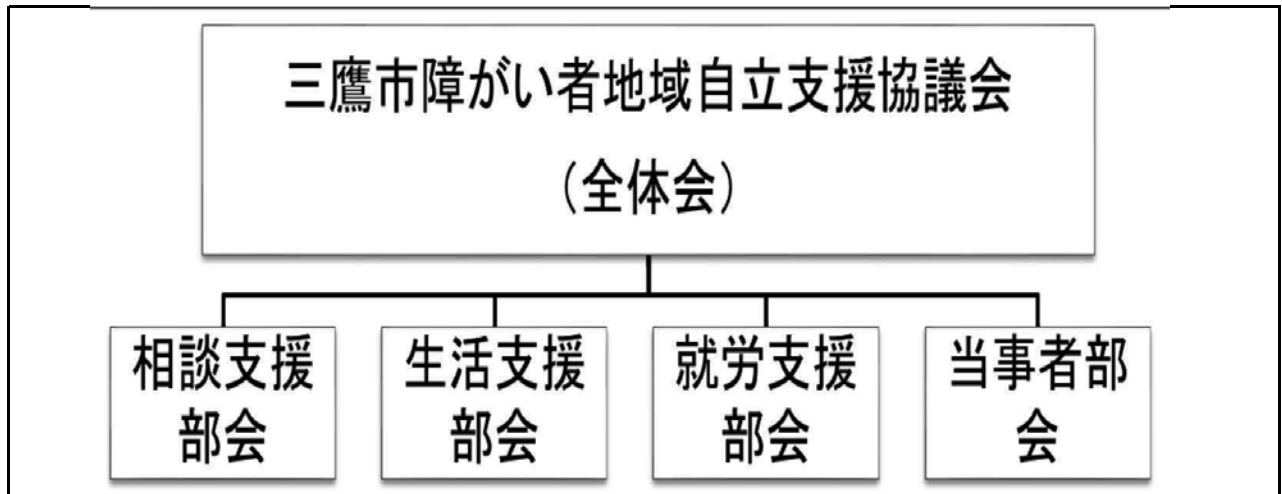
三鷹市

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 三鷹市障がい者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/095/095559.html

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経歴年数
1		堀 洋一郎	公募委員	地域住民		3年
2		福原 理絵	身体障がい当事者（視覚）	障害当事者		4年
3		高橋 みゆき	身体障がい当事者（聴覚）	障害当事者		3年
4		南雲 潤	身体障がい当事者（肢体不自由）	障害当事者		2年
5		平松 百花	知的障がい当事者	障害当事者		3年
6		赤岡 かおる	精神障がい当事者	障害当事者		3年
7		中野 弘子	三鷹市心身障害者（児）親の会	家族・関係団体		6年
8		土屋 秀雄	精神障がい者家族会 あおき会	家族・関係団体		6年
9		吉田 純子	一般社団法人 発達障がいファミリーサポート Marble	家族・関係団体		3年
10	副会長	新津 健朗	知的障がい者サービス事業者 社会福祉法人 にじの会	障害福祉サービス等事業者		12年
11		大野 道子	精神障がい者サービス事業者 社会福祉法人 巢立ち会	障害福祉サービス等事業者		9年
12		中野 昭精	グループホーム事業者 社会福祉法人 おおぞら会	障害福祉サービス等事業者		3年
13		瀧澤 勤	地域活動支援センター まちかど 特定非営利活動法人 みたか街かど自立センター	障害福祉サービス等事業者		6年
14	副会長	岡田 敏弘	障がい者自立支援センター ゆー・あい 社会福祉法人 三鷹授恵会	相談支援事業者		7年
15		加藤 亮一	一時保護事業者 特定非営利活動法人 三鷹はなの会	障害福祉サービス等事業者		9年
16		豊田 未知	放課後等デイサービス事業者 TEENS三鷹	障害福祉サービス等事業者		3年
17		海老原 恵理子	三鷹市障がい者就労支援センターかけはし 特定非営利活動法人 障がい者ワーククラブみたか	雇用関係機関		6年
18		鶴田 明子	相談支援事業者 合同会社じゆうと	相談支援事業者		6年
19		山崎 智世	府中けやきの森学園	教育関係機関		1年
20		渡辺 里江子	三鷹公共職業安定所	雇用関係機関		1年
21		渡辺 雅令	三鷹市医師会	医療関係者		12年
22		渡邊 幸治	三鷹市商工会	企業		6年
23		田中 潔	三鷹市民生・児童委員協議会	民生委員・児童委員		1年
24		真坂 一穂	社会福祉法人 三鷹市社会福祉協議会	社会福祉協議会		1年
25		大澤 里実	東京都多摩府中保健所	保健所		1年
26	会長	片桐 朝美	杏林大学 保健学部 健康福祉学科	学識経験者		3年

(2) 委員構成

種別	全体会 部会名	全体会	当事者 部会	就労支援 部会	相談支援 部会	生活支援 部会
学識経験者		1				1
医療関係者		1				1
保健所		1			1	
教育関係機関		1		1		
雇用関係機関		2		2		
企業		1		1		
障害当事者		5	11			
ピアサポーター		0				
家族・関係団体		3				3
身体・知的障害者相談員		0				
相談支援事業者		2	1		2	
障害福祉サービス等事業者		6	2	1	1	5
社会福祉協議会		1			1	
法曹関係者		0				
民生委員・児童委員		1				1
地域住民		1		1		
行政職員(区市町村)		0				
行政職員(都)		0				
その他		0				
計		26	14	6	5	11

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

令和7年度に実施する障がい者等の生活と福祉実態調査について、対象者や調査項目等についての意見を求めた。全体会では協議せず、集約した意見を基に案を作成し、次回の全体会にて検討案を報告した。

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

ライフステージで切れ目なく相談支援できるよう、相談支援部会にて関連部署や関係機関との情報交換などを行った。部会での活動内容や地域課題等を全体会で共有し、協議する場を設けた。

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

生活支援部会にて、部会等が上がった課題や情報をどのように関係機関等に共有すればよいか、また、色々な会議体があるが、それぞれの目的や機能、連携体制がわからないといった課題共有がされた。その内容を全体会で共有し、協議・情報共有を行った。

⑭ その他(当事者に関すること)

当事者部会にて、「お金の話」や「災害時の話」をテーマに各当事者ごとの困りごとについて共有した。部会での内容を全体会で共有し、協議する場を設けた。

② 就労支援に関すること。

就労支援部会にて、R6年度に実施した市内の就労系の障がい福祉サービス事業所を対象とした短時間就労に関するアンケート結果を基に、短時間就労ワーキングを実施した。部会での活動内容や地域課題等を全体会で共有し、協議する場を設けた。

(2) 地域自立支援協議会としての役割(複数回答)

② 情報共有・情報発信

行政や各委員からの情報発信、情報共有の場としても活用している。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

各委員同士で分野を超えたネットワークとなっている。また、専門部会では委員以外の参加も可能としているため、さらに様々な分野の方とのつながりができている。

⑥ 課題解決に向けての検討

各専門部会で課題解決に向けた事例検討や協議等を行った。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

令和7年度に実施した障がい者等の生活と福祉実態調査について、対象者や調査項目等についての意見を求めた。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

⑫ ライフステージを通じた支援

相談支援員、当事者双方の立場から意見交換を行い、当事者が求める相談支援について検討を行った。

⑬ 災害等対応

当事者の方からの意見を共有し、災害時に必要な支援について検討を行った。

⑩ 就労支援

短時間雇用の実例を基に、短時間雇用の活用・促進していくための仕組みについての検討を行った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

⑧ その他（地域課題を共有し、その解決に向けてグループワークを通じた協議を行った）

地域課題の抽出及びその解決を図る機能を促進するため、部会ごとに全体会で地域課題等を共有し、グループワークを通じて協議に向けて取り組んだ。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

① 当事者部会を設置している。（予定含む。）

当事者部会や全体会に障がい当事者が参加し、意見を発信・共有できる場を設けている。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

協議会等の会議において、対面での参加が難しい方がいた場合は、ハイブリット形式で対応している。

- ② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

発話者の設定やAI音声認識による文字起こしが可能なツールを活用して会議録を作成した。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。

計画相談支援事業所が地域相談支援を担い、市が担う一般的な相談支援及び地域の相談支援の中核的な役割を基幹相談支援センターが実施しているが、相談先については、広報、ホームページ等において実施している。

- ③ 計画作成だけでなく、サービスにつなげていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

市内事業所に委託し、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、社会生活を高めるための支援、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な支援、専門機関の紹介を実施している。

- ④ ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。

ピアサポーター養成講座を市内の事業所に委託し実施している。

- ⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

基幹相談支援センターが市内の相談支援事業所に対し、相談支援を実施している。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ① 障害者支援施設入所者や精神科病院長期在院者等が、地域移行を希望しているか把握している。

「三鷹市障がい者等の生活と福祉実態調査」において全てではないが把握している。また医療機関と連携し、把握に努めている。

- ③ 施設等担当職員と連携して、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行う体制がある。

市内の事業所が東京都の体制整備事業を受託し実施している。また地域生活支援拠点コーディネーターとしても実施している。

- ④ 地域移行を希望した対象者に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができています。

指定一般相談支援事業所と連携した支援を実施している。

- ⑤ 計画相談支援のモニタリング等で、本人の地域移行の希望を踏まえた個別支援計画を作成する連携体制ができています。

指定一般相談支援事業所と連携した支援を実施している。